

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月18日(木)

事務事業		障害者支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26142	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	障害者総合支援法					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき障害者の方が施設や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供するものである。								
目的 ※何のために		障害者の自立・社会参加の促進								
対象 ※誰・何を対象に		障害者支援事業・・・身体・知的・精神障害者等								
手段 ※どのように		①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤療養介護⑥生活介護⑦短期入所⑧重度障害者等包括支援⑨施設入所支援⑩自立訓練⑪就労移行支援⑫就労継続支援⑬就労定着支援⑭自立生活援助⑮共同生活援助、等の各種サービスを提供する。								
成果 ※何を求めるか		障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して心豊かに暮らすことができる。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者支援事業	4,796,195,994
本事業の 主な業務		・ 自立支援給付費の支給					・			
		・ 障害児通所給付費等の支給					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	
事業費	予算（現額）		3, 679, 738, 000	3, 984, 527, 000	4, 524, 225, 000	4, 980, 366, 000	5, 435, 621, 000
	決算額		3, 632, 591, 881	3, 958, 867, 928	4, 440, 484, 296	4, 796, 195, 994	0
	財源内訳	国支出金	1, 791, 365, 375	1, 990, 782, 488	2, 201, 426, 382	2, 398, 692, 833	2, 706, 852, 000
		県支出金	894, 591, 193	994, 197, 248	1, 099, 861, 190	1, 204, 831, 784	1, 353, 426, 000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	5, 539	0	0	0	0
		一般財源	946, 629, 774	973, 888, 192	1, 139, 196, 724	1, 192, 671, 377	1, 375, 343, 000
人件費	従事職員数（人）	1. 46	1. 15	4. 56	4. 52	4. 31	
	人件費相当試算※	11, 489, 554	9, 211, 690	37, 493, 419	38, 316, 465	37, 964, 588	
総事業費試算		3, 644, 081, 435	3, 968, 079, 618	4, 477, 977, 715	4, 834, 512, 459	5, 473, 585, 588	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	サービス等利用計画、障害児 支援利用計画作成率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は100%とする。/作成が必要な人数に対する作成済						
	実績値の算出式								
活動指標 2	自立支援給付のメニュー数 (自立支援医療・補装具を除く)	目標値	メ ニ ュ						
		実績値		20.00	20.00	20.00	21.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		法で定められているため目標は設定できない。 / 事務処理要領（厚労省）						
	実績値の算出式								
成果指標 1	サービス利用者総数	目標値	人						
		実績値		32,729.00	34,258.00	38,187.00	38,685.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		利用人数なので目標は設定できない。						
	実績値の算出式								
成果指標 2	介護給付費・訓練等給付費利用 実人数	目標値	人						
		実績値		1,759.00	1,871.00	1,978.00	2,048.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		利用人数なので目標は設定できない。 / 成果説明書の数値						
	実績値の算出式								
成果指標 3	介護給付費・訓練等給付費利用 延べ人数	目標値	人						
		実績値		18,780.00	19,682.00	20,776.00	21,706.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		利用人数のため目標は設定できない。						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	サービス等利用計画の作成率100%を維持することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	自立支援給付のメニュー数は、就労選択支援の創設に伴い増加している。また、昨年度と比較して、サービス利用者総数、介護給付費・訓練等給付費利用実人数及び延べ人数は増加している。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	自立支援給付費及び障害児通所給付費の支給にあたっては、障害者自立支援給付システム、障害福祉業務総合支援ソフト等を使用し、また、埼玉県国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託し、効率的かつ正確な事務を行うことができた。 自立支援給付費及び障害児通所給付費については、電子申請を取り入れ、昨年度同様に事務効率を上げることができている。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾